

浜田まさよし通信



vol. 21

HAMADA MASAYOSHI NEWS www.hamada-m.com



①佐々木さやか候補との駅前街頭 7月16日 横浜市



②太田国土交通大臣への申し入れ 4月11日 国土交通省



③中小企業庁長官への要請 4月25日 経済産業省

参議院選挙勝利で「ねじれ」解消！

神奈川選挙区、佐々木さやかさんも初当選！

7月21日に行われた参議院選挙。公明党、選挙区4議席完勝、比例区も7議席と、改選前を上回る11議席を獲得し、自公政権として、参議院の「ねじれ」を解消させていただきました。また、神奈川選挙区においては、佐々木さやかさんも初当選。佐々木さんは32歳の新進気鋭の女性弁護士。3・11後、被災地の法律相談の中で、「法律自体を変えていかなければならない」と転身を決意さ

れました。以後、公明党神奈川県本部の「3・11を忘れない防災減災プロジェクトチーム」の事務局長に就任。福島からの母子避難者への高速道路無料化の早期実現のために太田国土交通大臣に申し入れを行う（写真②）とともに、3年前の防火サッシ性能認定問題を受けた市場混乱防止に向け、鈴木中小企業庁長官に要請を行う（写真③）など、すでに多くの政策実現を勝ち取ってきたことが評価されています。さらに、復興再生へ、ともどもに取り組んでまいります！

夜回り先生 水谷修氏との連携で政策実現！



厚生労働政務官への申し入れ 5月28日 厚生労働省



運営するNPO法人関係者らと 6月15日 郡山市

脱法ハーブ規制強化 議員立法が成立！

昨年の通常国会では廃案に追い込まれた議員立法を、公明党の執念で5月10日成立させ、今年の秋から脱法ハーブの規制強化が実現します。水谷さんから、「脱法ハーブが若者の薬物汚染の入り口になっている。麻薬取締官が手を出せない現状を与野党一致で変えてほしい」との声を受けたのは、民主党政権下であった昨年の通常国会終盤。急遽法案を書き上げ、国会に提出。与野党各会派を駆け回るもその壁に一度は廃案になった法案です。「ねじれ」で多くの法案が再度廃案になるなかで公明党の執念による成立。水谷さんは佐々木さやかさんとともに厚生労働省を訪問、しっかり連携し政府による万全な法施行を求めて参ります！

福島初の自立援助ホームがスタート

福島県警が認知した児童虐待の件数は、2008～10年で年間45件前後と横ばいでしたが、震災・原発事故があった11年は前年比38%増の62件、さらに12年は同76%増の109件となり、調査を開始した1999年以降で最多を記録しています。水谷さんから「福島のNPOが自立援助ホームをつくろう」として苦労しているので協力してほしい」との電話を受けたのが今年の2月。自立援助ホームとは、主に虐待などによって家族と一緒に暮らせない15～19歳の子どもに対して、共同生活を通じて悩み相談、就業支援などを行う施設です。早速、今井県会議員が議会で取り上げ、県市の協力を取り付け、6月1日にスタートしました。子どもたちの笑顔が戻って初めて福島の復興再生。今後も全力で取り組みます。

送付のご案内

最近の活動状況について「浜田まさよし通信 vol.21」を作成しました。

ご高覧頂ければ幸いです。

ご参考までに水谷修さんとの対談 月刊誌「第三文明」6月号掲載の座談会記事の特別編集版一同封致します。ご査収いただければ幸いです。

浜田まさよし PROFILE

— 今、神奈川、静岡、福島を中心に活動展開中！ —

- 昭和32年2月28日、大阪生まれ、横浜育ち ● 横浜市立大綱中学、神奈川県立横浜翠嵐高校、京都大学工学部卒業
- 経済産業省課長を経て平成16年7月、参議院議員選挙初当選。平成22年再選、現在2期目。外務大臣政務官、参議院予算委員会理事、法務委員長、公明党参議院政務会長、同原発災害対策本部事務局長、同福島復興再生推進プロジェクトチーム事務局長、同通学路の安全対策プロジェクトチーム座長を経て、現在、復興副大臣、公明党中小企業活性化対策本部事務局長、同核廃絶推進委員会座長、同団体局長、同神奈川県本部代表代行、同静岡県本部顧問、同福島県担当 等
- 日本平和学会会員、ストップ結核推進議員連盟事務局長

メールマガジン 毎月曜日 配信中!



登録用QRコード 空メールを送れば 登録完了です。

復興副大臣として福島復興再生に全力!!

年末の12月27日、第2次安倍政権で復興副大臣を拝命。福島を中心とした原子力災害からの復興再生を担当し、福島市に常駐となりました。以来、各地を訪問させていただき、現場直結を目指させていただいております。この間、各地からご要望の多かった、①復興予算の枠組み見直し(19兆円から25兆円へ)、②ワンストップを実現する福島復興再生総局の設置、③雇用促進住宅の弾力的活用や長期避難者向け復興公営住宅の早期整備、④子どもの屋内遊び場の設置拡大や教育支援、⑤再生可能エネルギーや先端農業による地域振興、⑥除染、区域見直しの一体的推進、⑦支援NPOとの連携強化など取り組んでまいりました。そのスナップの一部をご紹介します。



温泉を活用した「バイナリー発電」で地域振興
2月16日 福島市・土湯温泉



福島連携復興センターでNPOの方々の意見交換
2月15日 福島市



ワンストップ化を目指し、福島復興再生総局の看板かけ
2月2日 福島市



民主党細野幹事長と若手経営者らの集まるG1サミット・パネルディスカッション
2月10日 裏磐梯



井上幹事長とともに復興公営住宅建設用地周辺の方々と意見交換
4月14日 会津若松市



根本大臣とともに長期避難者協議会に出席
6月9日 郡山市



復興副大臣拝命し記者会見
12月28日 復興庁内



福島特別措置法改正審議で答弁
4月17日 国会内



復興公営住宅建設用地での文化財調査
5月20日 広野町



豊田市長と大津漁港復旧状況視察
1月25日 北茨城市



根本大臣と子ども屋内遊び場視察
3月3日 いわき市



被災住宅建て替え期間の雇用促進住宅利用弾力化
3月3日 いわき市

母子避難者等への
高速道路無料化を
4月26日からスタート!



伊達市子ども記者と移動教室について懇談
1月28日 復興庁内



先端農法いちご園の開園
1月13日 相馬市



区域見直しに向けて安倍総理と
3月24日 浪江町